

称号及び氏名 博士（経済学）和栗 隆史

学位授与の日付 令和6年3月31日

論文名 現代日本における宿坊の変容と地域社会で果たす役割に関する研究

論文審査委員
主査 橋爪 紳也
副査 上村 隆広
副査 花村 周寛
副査 天野 景太

論文要旨

本論文は、観光研究と地域研究の双方の観点から、現代日本における宿坊の実態と運営のあり方について、詳細な調査に基づいて検証したうえで、宿坊が地域社会で果たす役割について検討を加えるものである。

第1章では、諸外国も含む宿坊の歴史を総括するとともに、宿坊に関する既存の研究を整理したうえで本研究の目的を示す。ここでは「寺社参詣のための宿」と認識されてきた従来の宿坊に対して、施設運営側に立ちつつ、「寺社等が所有・管理・使用している土地建物を活用して宿泊を提供する施設」と新たな定義を行なっている。

第2章では、戦後における観光振興と宿坊の変遷について述べたうえで、現在における宿坊の立地傾向をあきらかにする。文献資料から1950～60年代にユースホステルとして106軒の宿坊が開設したこと、1970年代に旧国鉄が実施したディスカバー・ジャパン・キャンペーンに応じて全国で250軒の「お寺の宿」が営業を行なっていたことなどを指摘する。そのうえで2017年度から2023年度にかけて実施した調査に基づき、現在、全国で合計480軒の宿坊が営業を行なっていることを確認、観光行動の変容に伴って宿坊が変質し、かつ軒数を増減させてきた経緯をあきらかにする。

また2016年以降に開設された75軒の宿坊に着目、特に従来、多数を占めてきた山岳修行を前提とする天台宗・真言宗系の宿坊よりも、修行という概念を持たない浄土宗系や自分と向き合う禅宗系の宿坊が増加の傾向にあることをあきらかにする。また高野山などの聖地にのぞむ伝統的な宿坊街だけではなく、大都市などの市街地に立地する事例が増えて

いることから、宿坊が宗教空間に閉ざされることなく、広く地域に開かれつつあることを論証している。

第3章では、2000年以降に開設された宿坊を対象として、土地と建物の所有と運営についてその実態の把握を試みている。その結果、境内の土地建物の活用が全体の79.3%に留まり、境内外にある空き家や空き寺、廃寺など既存建築ストックを活用した事例が20.6%であることをあきらかにしている。さらに2040年までに全国の寺社のうち35.6%が消滅し、地域コミュニティのあり方に影響を及ぼすとする試算を紹介しつつ、空き寺や廃寺を宿坊として再生させることの意義を強調する。

第4章では、2000年以降に開設された宿坊を対象に、開設までの経緯と地域社会での実践について分析する。宗教法人が経営する事例が62件(67.4%)、それ以外の外部アクターが経営主体となっている事例が30件(32.6%)あり、外部アクターには、宗教法人が起業した事業会社、運営オペレーターやコンサルティング会社、文化団体、地域振興法人、デベロッパー、福祉関連団体、飲食店などの多様性があることを指摘している。

また外部アクターの多くが、寺社とその文化を次世代へ継承する使命を自覚し、地域文化発信、地域振興、地域資源活用、雇用創出、地域人材育成、地域起業支援、空き家活用、定住支援、防災・減災などの観点から、地域に貢献する事業を展開していることを分析している。そのうえで、宿坊が、地域の課題解決に取り組むソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの拠点、さらにはコミュニティ・ベースド・ツーリズムの拠点となりうることを指摘している。

第5章では、宿坊の経営形態について論じている。2000年以降に開設された宿坊を対象とした調査の結果、寺社が土地建物を所有し経営を行う所有・直営方式が62件(67.3%)、管理運営委託を委託するマネジメント契約が6件(6.5%)、リース方式Ⅰ型17件(18.4%)、リース方式Ⅱ型4件(4.3%)、外部アクターによる所有・直営方式3件(3.2%)となり、宿坊の経営のあり方が変容しつつあることをあきらかにしている。

また宿坊が変容しつつある背景として、人口減少や宗教離れで経済的な基盤を失いつつある寺社が所有資産の活用をはかろうとしている点、企業や行政が寺社と連携して新しい観光ビジネスの構築を模索しつつある点などを指摘、さらに、経営に割ける人的リソース、財源、許容しうるリスクなどの課題から、経営形態の多様化と多層化が生じていると分析している。

第6章では、第1章から第5章までで得られた知見を総括し、本論文の結としている。そのうえで、今後、他の宿泊施設との比較検証、韓国のテンプルステイやスペインのパラドールなど諸外国の宿坊との比較検討などを、今後の課題としている。

審査結果の要旨

本論文は、観光研究や地域研究にあつて、先行するまとまった研究蓄積がない宿坊という宿泊施設に焦点をあてて、2017年度から2023年度までの7年間におよぶ詳細な実地調査を踏まえ、その全体像と経営実態の変容を把握することを志したものである。

観光庁が進める「寺泊」推進事業などを例示するまでもなく、近年、国際観光の拡大を背景に、従来の伝統的な参詣者のための宿舎ではなく、外国人観光客の滞在施設となることを目的に、さまざまな体験観光を提供する新たな宿坊が各地で開設されている。本研究はその実態をあきらかにする萌芽的かつ先駆的な研究として、観光研究に貢献する。加えて寺社が伝統的に担ってきた地域文化や地域コミュニティの核という機能を新たな宿坊が継承している点を指摘、地域研究の領域にあつて従来にない知見と論点を示している。

問題意識は明確であり、全国を対象とした悉皆調査を継続して実施するなど、研究に費やした労力は高い評価に値する。いっぽうで論点が多岐に及ぶことから、考察が充分ではない叙述も散見されるが、今後の研究の広がりを示すものとして肯定的に捉えたい。

なお本論文のうち、第3章は日本建築学会での報告に基づく。第4章および第5章の内容は、日本観光研究学会に投稿され、査読を経て『観光研究』に掲載されている。また地域活性学会や「宗教と社会」学会にあつて、関連する報告を行なっている。

最終審査においては、論文全体における細かな不備のほか、本論文の構成と枠組みに関して課題が指摘されたが、それらに対応した修正論文が提出された。

以上の結果に基づき、本審査委員会は、申請者に対して博士（経済学）の学位を授与することを適当と認める。